

令和7年度

八幡平市水道事業会計予算書

議案第29号

令和7年度八幡平市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度八幡平市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	8,854戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,825,993m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	7,742m ³
(4) 主要な建設改良事業	水道施設更新事業外325,051千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 上水道事業収益	584,561千円
第1項 営業収益	527,647千円
第2項 営業外収益	56,911千円
第3項 特別利益	3千円
	支 出
第1款 上水道事業費用	574,547千円
第1項 営業費用	539,360千円
第2項 営業外費用	34,622千円
第3項 特別損失	65千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額293,423千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

	収 入
第1款 上水道事業資本的収入	272,196千円
第1項 企業債	90,000千円
第2項 出資金	124,694千円
第3項 国庫補助金	27,501千円
第4項 他会計補助金	1千円
第5項 工事負担金	30,000千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	565,619千円
第1項 建設改良費	377,017千円
第2項 企業債償還金	188,600千円
第3項 国庫補助金返還金	1千円
第4項 投資その他の資産	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設更新事業第1配水池水源水質保全対策工事	自 令和8年度 至 令和9年度	300,000千円
水道施設更新事業第1配水池水源水質保全対策工事監理業務委託料	自 令和8年度 至 令和9年度	15,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	千円 90,000	証書借入 又は証券 発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によって、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、450,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 次条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,740千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等の費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,193千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、53,663千円と定める。

令和7年2月19日提出

八幡平市長 佐々木 孝 弘

令和7年度八幡平市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 上水道事業 収 益			584,561	
	1 営業収益	1 給水収益	430,721	
		2 受託工事収益	67,000	
		3 他会計負担金	21,280	
		4 その他営業収益	8,646	
		2 営業外収益	56,911	
	1 受取利息及び配当金	1 受取利息及び配当金	3,189	
		2 他会計補助金	19,192	
		3 引当金戻入益	3	
		4 長期前受金戻入	34,524	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益	2	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 上水道事業 費 用			574,547	
	1 営業費用	1 配給水費	144,958	
		2 受託工事費	67,000	
		3 総係費	81,333	
		4 減価償却費	238,197	
		5 資産減耗費	7,872	
		2 営業外費用	34,622	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,611	
		2 消費税及び地方消費税	5,000	
		3 雑支出	11	
	3 特別損失	1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	63	
		3 その他特別損失	1	
		4 予備費	1 予備費	500

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 上水道事業 資本的収入			272,196	
	1 企業債		90,000	
		1 企業債	90,000	
	2 出資金		124,694	
		1 出資金	124,694	
	3 国庫補助金		27,501	
		1 国庫補助金	27,501	
	4 他会計補助金		1	
1 他会計補助金		1		
5 工事負担金		30,000		
	1 工事負担金	30,000		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 上水道事業 資本的支出			565,619	
	1 建設改良費		377,017	
		1 配水施設費	325,051	
		2 営業設備費	51,963	
		3 有形固定資産 購入費	3	
	2 企業債償還金		188,600	
		1 企業債償還金	188,600	
	3 国庫補助金 返還金		1	
		1 国庫補助金 返還金	1	
	4 投資その他の 資産		1	
1 投資有価証券		1		

附表 2

令和 7 年度八幡平市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 10,420
減価償却費	238,197
引当金の増減額 (△は減少)	△ 220
長期前受金戻入額	△ 34,524
受取利息	△ 3,189
支払利息及び企業債取扱諸費	29,609
固定資産除却費	7,842
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,570
未払金の増減額 (△は減少)	3,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>227,527</u>
受取利息	3,183
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 29,609</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>201,101</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 328,567
有形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	52,223
一般会計又は他会計繰入金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 276,344</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000
企業債の償還による支出	△ 188,600
出資金による収入	<u>124,694</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,094</u>
資金増加額	△ 49,149
資金期首残高	<u>1,303,229</u>
資金期末残高	<u>1,254,080</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		27,219	16,539	43,758	8,737	52,495
前年度		9		29,584	20,063	49,647	9,173	58,820
比 較		△ 1		△ 2,365	△ 3,524	△ 5,889	△ 436	△ 6,325

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外休日 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	768	624	668	480	2,600	8	5,917	4,981	
	前年度	1,014	624	756	480	5,000	8	6,398	5,288	
	比 較	△ 246		△ 88		△ 2,400		△ 481	△ 307	
	区 分	寒冷地手当 (千円)								
	本年度	493								
	前年度	495								
	比 較	△ 2								

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		7		25,351	15,796	41,147	8,282	49,429
前年度		8		28,059	19,464	47,523	8,855	56,378
比 較		△ 1		△ 2,708	△ 3,668	△ 6,376	△ 573	△ 6,949

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外休日 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	768	624	642	480	2,600	8	5,527	4,654	
	前年度	1,014	624	730	480	5,000	8	6,086	5,027	
	比 較	△ 246		△ 88		△ 2,400		△ 559	△ 373	
	区 分	寒冷地手当 (千円)								
	本年度	493								
	前年度	495								
	比 較	△ 2								

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		1		1,868	743	2,611	455	3,066
前年度		1		1,525	599	2,124	318	2,442
比 較				343	144	487	137	624

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	26	390	327
	前年度	26	312	261
	比 較		78	66

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く。）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 2,708	給与改定に伴う増減分	512	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.55% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	215	
		その他の増減分	△ 3,435	人事異動に伴う減少等
手当	△ 3,668	制度改正に伴う増減分	124	勤勉手当の改定に伴う増加等 採用、退職状況等 採用及び再任用 人 退職 2人 他会計より異動 1人 他会計へ異動 1人
		その他の増減分	△ 3,792	人事異動に伴う減少等 令和7年3月31日付退職予定者は、職員数の異動状況の本年度現に在職する職員数から除いている。 前年度予算編成時における令和6年3月31日付退職予定者は、職員数の異動状況の前年度現に在職する職員数及び採用、退職状況等の退職から除いている。 令和7年4月1日付再任用予定者は、職員数の異動状況の本年度その他に含めている。

3 給料及び手当の状況（再任用職員、60歳超職員及び会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術 (行政職)	工手 (労務職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,960	292,300
	平均給与月額(円)	387,099	299,660
	平均年齢(歳)	42歳1月	45歳8月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,680	306,100
	平均給与月額(円)	405,709	316,580
	平均年齢(歳)	42歳1月	52歳3月

(2) 初任給

区分	行政職(円)	労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在 (合計 7 人)	6級	1	20.0	6級		
	5級			5級		
	4級	1	20.0	4級	1	50.0
	3級	1	20.0	3級	1	50.0
	2級	1	20.0	2級		
	1級	1	20.0	1級		
	計	5	100.0	計	2	100.0
令和6年1月1日現在 (合計 7 人)	6級	1	20.0	6級		
	5級			5級		
	4級	2	40.0	4級	1	50.0
	3級			3級	1	50.0
	2級	1	20.0	2級		
	1級	1	20.0	1級		
	計	5	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 係 長	係 長 主任技師	主 事 技 師	主 事 技師補 主事補 技師補
労 務 職			主任工手	主任工手 工 手	工 手	工 手

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	5	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	1	
	号給数内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	3	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)		100.00	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	5	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	1	
	号給数内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	4	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)		85.71	100.00	50.00	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	令和7年 1月1日現在
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	令和7年 1月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

附表4

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	国庫 補助金	損益勘 定留保 資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道水質検査 業務	22,422			令和7年度	22,422	22,422		
メーター検針業 務	12,000			令和7年度	12,000	12,000		
メーター交換業 務	27,000			令和7年度	27,000	27,000		
たな卸資産購入 限度額(水道 メーター購入)	4,990			令和7年度	4,990			4,990
水道施設維持 管理業務	269,000			令和7年度 ～ 令和11年度	269,000	269,000		
水道施設更新 事業第1配水池 水源水質保全 対策工事	300,000			令和8年度 ～ 令和9年度	300,000		50,000	250,000
水道施設更新 事業第1配水池 水源水質保全 対策工事監理 業務委託料	15,000			令和8年度 ～ 令和9年度	15,000			15,000

令和7年度八幡平市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		32,155	
ロ 建 物	333,695		
減 価 償 却 累 計 額	△ 140,703	192,992	
ハ 構 築 物	11,570,276		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,084,645	4,485,631	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,848,421		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,022,401	826,020	
ホ 車 両 運 搬 具	5,902		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,607	295	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	27,923		
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,194	1,729	
ト 建 設 仮 勘 定		57,523	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,596,345	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		299,982	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		299,982	
固 定 資 産 合 計			5,896,327

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,254,080	
(2) 未 収 金		11,992	
貸 倒 引 当 金		△ 7	11,985
(3) 貯 蔵 品			3,769
流 動 資 産 合 計			1,269,834
資 産 合 計			7,166,161

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,683,879		
企業債合計		1,683,879	
固定負債合計			1,683,879
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	185,811		
企業債合計		185,811	
(2) 未払金		45,010	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,510		
ロ 法定福利費引当金	676		
引当金合計		4,186	
(4) その他流動負債		18,161	
流動負債合計			253,168
5 繰延収益			
長期前受金		1,729,163	
長期前受金収益化累計額		△ 1,114,167	
繰延収益合計			614,996
負債合計			2,552,043

資本の部

6 資本金			3,763,848
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	51,592		
ロ 工事負担金	100,258		
ハ その他資本剰余金	48,556		
資本剰余金合計		200,406	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	640,284		
ロ 当年度未処分利益剰余金	9,580		
利益剰余金合計		649,864	
剰余金合計			850,270
資本合計			4,614,118
負債資本合計			7,166,161

令和6年度八幡平市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		32,155	
ロ 建物	316,491		
減価償却累計額	<u>△ 134,024</u>	182,467	
ハ 構築物	11,492,406		
減価償却累計額	<u>△ 6,898,158</u>	4,594,248	
ニ 機械及び装置	1,600,804		
減価償却累計額	<u>△ 977,486</u>	623,318	
ホ 車両運搬具	5,902		
減価償却累計額	<u>△ 5,607</u>	295	
ヘ 工具、器具及び備品	27,923		
減価償却累計額	<u>△ 26,079</u>	1,844	
ト 建設仮勘定		79,490	
有形固定資産合計			<u>5,513,817</u>

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		299,976	
投資その他の資産合計			<u>299,976</u>
固定資産合計			<u>5,813,793</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,303,229	
(2) 未収金		8,422	
貸倒引当金	<u>△ 32</u>	8,390	
(3) 貯蔵品		3,769	
流動資産合計			<u>1,315,388</u>
資産合計			<u><u>7,129,181</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,779,690		
企業債合計		1,779,690	
固定負債合計			1,779,690
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	188,600		
企業債合計		188,600	
(2) 未払金		41,208	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,720		
ロ 法定福利費引当金	711		
引当金合計		4,431	
(4) その他流動負債		18,161	
流動負債合計			252,400
5 繰延収益			
長期前受金		1,676,890	
長期前受金収益化累計額		△ 1,079,643	
繰延収益合計			597,247
負債合計			2,629,337

資本の部

6 資本金			3,639,154
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	51,592		
ロ 工事負担金	100,258		
ハ その他資本剰余金	48,556		
資本剰余金合計		200,406	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	631,303		
ロ 当年度未処分利益剰余金	28,981		
利益剰余金合計		660,284	
剰余金合計			860,690
資本合計			4,499,844
負債資本合計			7,129,181

注記事項

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
工具、器具及び備品	4年～10年
車両運搬具	5年～6年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

岩手県市町村職員共済組合負担金の支払に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- ・財務諸表は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は476,063千円である。

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

八幡平市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

附表6

令和6年度八幡平市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	389,275		
(2)	受託工事収益	43,201		
(3)	他会計負担金	22,055		
(4)	その他営業収益	8,483	463,014	
2	営業費用			
(1)	配給水費	119,413		
(2)	受託工事費	39,269		
(3)	総係費	82,191		
(4)	減価償却費	229,625		
(5)	資産減耗費	8,639	479,137	
	営業損失			16,123
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	942		
(2)	他会計補助金	24,283		
(3)	長期前受金戻入	31,793	57,018	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	31,877		
(2)	雑支出	25	31,902	25,116
	経常利益			8,993
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	13	13	△ 12
	当年度純利益			8,981
	前年度繰越利益剰余金			20,000
	当年度未処分利益剰余金			28,981

令和7年度八幡平市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 上水道事業 収 益			584,561	599,278	△ 14,717
	1 営業収益		527,647	545,125	△ 17,478
		1 給水収益	430,721	431,034	△ 313
		2 受託工事収益	67,000	82,540	△ 15,540
		3 他会計負担金	21,280	23,040	△ 1,760
		4 その他営業収益	8,646	8,511	135
		2 営業外収益	56,911	54,150	2,761
		1 受取利息及び 配当金	3,189	1,018	2,171
		2 他会計補助金	19,192	20,411	△ 1,219
		3 引当金戻入益	3	3	0
		4 長期前受金戻入	34,524	32,715	1,809
		5 消費税及び地方消 費税還付金	1	1	0
		6 雑収益	2	2	0
		3 特別利益	3	3	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0
		3 その他特別利益	1	1	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	430,721	水道料金 430,721
1 受託工事収益	67,000	配水管等移設受託工事収益 61,500 消火栓設置更新受託工事収益 5,500
1 一般会計負担金	21,280	高料金対策負担金 21,280
1 加入金	4,048	水道加入金 4,048
2 手数料	1,007	設計審査手数料 338 工事検査手数料 498 督促手数料 1 指定給水装置工事事業者指定手数料 170
3 消火栓維持 管理収益	3,590	消火栓維持管理収益 3,590
4 雑収益	1	整理科目 1
1 預金利息	2,556	預金利息 2,556
2 有価証券利息	633	有価証券利息 633
1 一般会計補助金	19,192	一般会計補助金 19,192
1 貸倒引当金 戻入益	1	整理科目 1
2 賞与引当金 戻入益	1	整理科目 1
3 法定福利費引当金 戻入益	1	整理科目 1
1 長期前受金戻入	34,524	長期前受金戻入 34,524
1 消費税及び地方消 費税還付金	1	整理科目 1
1 不用品売却収益	1	整理科目 1
2 その他雑収益	1	整理科目 1
1 固定資産売却益	1	整理科目 1
1 過年度損益修正益	1	整理科目 1
1 その他特別利益	1	整理科目 1

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業 費 用			574,547	592,683	△ 18,136
	1 營 業 費 用		539,360	552,051	△ 12,691
		1 配 給 水 費	144,958	139,943	5,015
		2 受 託 工 事 費	67,000	82,540	△ 15,540

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 備 消 品 費	728	維持管理備消品費	728
2 燃 料 費	982	公用車及び発電機用燃料	982
3 通 信 運 搬 費	3,494	専用回線使用料	2,984
		電話料金	510
4 委 託 料	117,694	水質検査業務委託料	22,422
		臨時水質検査業務委託料	818
		病原性腸内細菌検査業務委託料	30
		メーター交換業務委託料	27,000
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	643
		水道施設維持管理業務委託料	53,711
		施設管理システム保守及び補正業務委託料	13,021
		消防設備点検業務委託料	49
5 手 数 料	485	車検手数料	9
		維持管理手数料	476
6 賃 借 料	281	管路敷地賃借料	281
7 修 繕 費	10,000	維持管理修繕費	10,000
8 動 力 費	8,844	水道施設電気料	8,844
9 薬 品 費	30	残留塩素測定試薬代	30
10 材 料 費	1,700	水道施設修繕材料等	1,700
11 補 償 費	1	整理科目	1
12 保 険 料	655	自賠責及び自動車保険料	169
		水道施設災害保険料	45
		水道賠償責任保険料	441
13 公 課 費	64	自動車重量税	64
1 委 託 料	13,500	配水管等移設受託工事実施設計業務委託料	13,500
2 修 繕 費	2,500	消火栓維持管理修繕費	2,500
3 工 事 請 負 費	51,000	配水管等移設受託工事	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		3 總 係 費	81,333	86,527	△ 5,194

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	27,219	職員給(7人)	25,351
			会計年度任用職員給料(事務補助員1人)	1,868
2	手当等	16,959	扶養手当	768
			住居手当	624
			通勤手当	642
			管理職手当	480
			時間外休日勤務手当	2,600
			管理職員特別勤務手当	8
			期末手当	5,527
			勤勉手当	4,654
			寒冷地手当	493
			児童手当	420
			通勤手当会計年度任用職員分	26
			期末手当会計年度任用職員分	390
			勤勉手当会計年度任用職員分	327
3	賞与引当金繰入額	3,510	賞与引当金繰入額	3,510
4	法定福利費	8,812	職員共済組合負担金	8,282
			地方公務員災害補償基金負担金	75
			職員共済組合負担金会計年度任用職員分	455
5	法定福利費引当金繰入額	676	法定福利費引当金繰入額	676
6	退職手当組合金負担	3,245	職員退職手当組合金一般負担金	3,245
7	旅費	100	研修会等参加旅費	100
8	報償費	321	消費税等申告業務報償費	110
			経営審議会委員報酬	211
9	被服費	71	職員作業衣	71
10	備用品費	583	一般事務用備用品費	583
11	印刷製本費	1,375	納入通知書等印刷製本費	1,375
12	通信運搬費	2,096	郵便料金	148
			クラウドサービス使用料	1,934
			NHK放送受信料	14

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4 減 価 償 却 費	238,197	234,514	3,683
		5 資 産 減 耗 費	7,872	8,527	△ 655
	2 営 業 外 費 用		34,622	39,980	△ 5,358
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,611	31,879	△ 2,268
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	8,000	△ 3,000
		3 雑 支 出	11	101	△ 90

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
13	委託料	12,408	メーター検針業務委託料	12,000
			電算システム機器保守業務委託料	408
14	手数料	3,069	水道料金口座振替手数料	946
			窓口・後納振込手数料	71
			コンビニ収納手数料	1,197
			公金収納サービス手数料	594
			伝送サービス手数料	118
			その他手数料	143
15	賃借料	20	高速道路通行料金・駐車料金	20
16	食糧費	1	整理科目	1
17	負担金	859	日本水道協会負担金	174
			会議等負担金	40
			応急給水負担金	40
			市税等電話納付案内業務負担金	605
18	保険料	1	整理科目	1
19	貸倒引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	7
20	雑費	1	整理科目	1
1	有形固定資産減価償却費	238,197	建物減価償却費	6,679
			構築物減価償却費	186,487
			機械及び装置減価償却費	44,915
			工具、器具及び備品減価償却費	116
1	固定資産除却費	7,842	機械及び装置除却費	7,842
2	たな卸資産減耗費	30	たな卸資産減耗費	30
1	企業債利息	29,609	企業債償還利息	29,609
2	一時借入金利息	1	整理科目	1
3	有価証券利息	1	整理科目	1
1	消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000
1	不用品売却原価	1	整理科目	1
2	その他雑支出	10	その他雑支出	10

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 特 別 損 失		65	152	△ 87
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	63	150	△ 87
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
	4 予 備 費		500	500	0
		1 予 備 費	500	500	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 固定資産売却損	1	整理科目	1
1 過年度損益修正損	63	過年度損益修正損	63
1 その他特別損失	1	整理科目	1
1 予 備 費	500	予備費	500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業 資本的収入			272,196	259,359	12,837
	1 企 業 債		90,000	90,000	0
		1 企 業 債	90,000	90,000	0
	2 出 資 金		124,694	90,107	34,587
		1 出 資 金	124,694	90,107	34,587
	3 国庫補助金		27,501	44,251	△ 16,750
		1 国庫補助金	27,501	44,251	△ 16,750
	4 他会計補助金		1	1	0
		1 他会計補助金	1	1	0
	5 工事負担金		30,000	35,000	△ 5,000
1 工事負担金		30,000	35,000	△ 5,000	

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企 業 債	90,000	上水道事業債	90,000
1 出 資 金	124,694	一般会計出資金	124,694
1 国 庫 補 助 金	27,501	国庫補助金	27,501
1 一 般 会 計 補 助 金	1	整理科目	1
1 工 事 負 担 金	30,000	工事負担金	30,000

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業 資本的支出			565,619	563,131	2,488
	1 建設改良費		377,017	370,624	6,393
		1 配水施設費	325,051	345,533	△ 20,482
		2 営業設備費	51,963	25,088	26,875
		3 有形固定資産 購入費	3	3	0
		2 企業債償還金	188,600	192,505	△ 3,905
		1 企業債償還金	188,600	192,505	△ 3,905
	3 国庫補助金 返還金		1	1	0
		1 国庫補助金返還金	1	1	0
	4 投資その他 の資産		1	1	0
		1 投資有価証券	1	1	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 293,423千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
1	委託料	24,720	他事業関連上水道施設移設実施設計業務委託料 水道施設更新事業第1配水池水源水質保全対策 工事監理業務委託料 水道施設更新事業第1配水池水源水質保全対策 工事支障木伐採業務委託料	15,000 5,200 4,520
2	補償費	1	整理科目	1
3	負担金	1	整理科目	1
4	工事請負費	300,329	水道施設更新事業平笠第1水源更新工事(その2) 水道施設更新事業第1配水池水源水質保全対策工事 水道施設更新事業第2配水池計装盤ほか更新工事 統合事業配水連絡管整備事業配水管布設工事 (大花森工区) 他事業関連上水道施設移設工事 寄木配水池防護柵設置工事 水道施設修繕工事	
1	営業設備費	51,963	水道メーター購入費	51,963
1	土地購入費	1	整理科目	1
2	備品購入費	1	整理科目	1
3	車両購入費	1	整理科目	1
1	企業債償還金	188,600	企業債償還元金	188,600
1	国庫補助金 返還金	1	整理科目	1
1	投資有価証券	1	整理科目	1